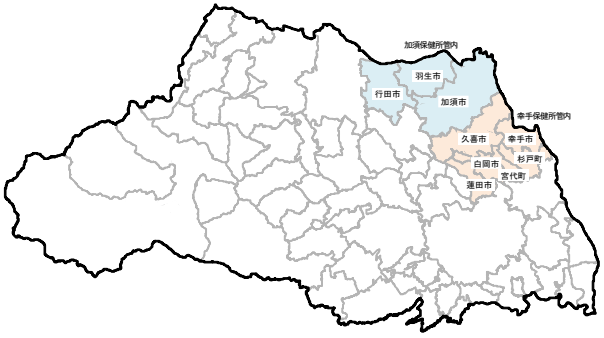


## 利根保健医療圏

	<b>【圏域の基本指標】</b> <span style="float:right">[県値]</span> 人口総数 647,166 人 人口増加率 (H23～H27) △1.8% [ 1.0%] 年齢3区分別人口 〔 0～14歳 75,500 人(11.7%) [12.6%] 15～64歳 392,550 人(60.8%) [62.6%] 65歳～ 177,620 人(27.5%) [24.8%] 出生率 (人口千対) 6.2 [ 7.7 ] 死亡率 (人口千対) 9.9 [ 8.6 ]
	<b>保健所</b> 加須保健所・幸手保健所 <b>圏域 (市町村)</b> 行田市・加須市・羽生市 久喜市・蓮田市・幸手市・白岡市・宮代町・杉戸町

### 取組名 脳卒中医療

#### 【現状と課題】

脳血管疾患の圏域内の年齢調整死亡率(2011年～2015年の平均値)は、人口10万対で73.6(男45.4、女28.2)と、全死因の8.9%を占め、悪性新生物、心疾患、肺炎に次いで死亡順位の第4位です。標準化死亡比(2011年～2015年の平均値)は、加須保健所管内117.8(男118.2、女118.1)、幸手保健所管内100.2(男95.8、女104.3)でいずれも県平均を上回っています。

脳卒中はできるだけ早く治療を始めることでより高い効果が見込まれ、さらに後遺症も少なくなります。このため、地域住民に対する有症状時の早期受診の啓発及び救急救命士を含む救急隊員が適切に観察・判断・処置を行い、専門的な治療が可能な医療機関に迅速に搬送することが重要です。

脳卒中の急性期には、脳梗塞、脳出血、くも膜下出血等の個々の病態に応じた治療が行われ、脳梗塞では、適応患者に対し発症後4.5時間以内に行う血栓溶解療法や、発症後8時間以内に血栓を回収除去して脳血流を再開通させる血栓回収療法などが有効な治療法です。

そして、急性期診療においては、単一の医療機関で24時間専門的な診療を提供できる体制を確保することは困難な場合があることから、地域の複数の医療機関が連携し、ICTを活用した情報共有や円滑な転院体制の構築が求められ、2018年1月から埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワークがスタートしました。これにより医療機関と消防機関が連携する仕組み及び急性期脳梗塞治療が可能な医療機関相互の連携がより円滑となります。

脳卒中による後遺症や障害の回復には、内科的、外科的治療に加え、リハビリテーションが大切です。

脳卒中疾患は、急性期から回復期、維持期まで、各病期に応じた長期にわたる対応が求められ、限られた医療資源の中で医療機関が連携し、より良い医療提供体制を推進する必要があります。

#### 【施策の方向(目標)】

- ・ 予防・早期発見重視の観点から、医療機関、医師会、医療保険者、市町で連携を強化し、健康教育や保健指導等予防のための取組を行います。
- ・ 脳卒中の予後改善を図るため、プレホスピタル・ケア(病院前救護)、急性期医療から回復期、維持期までの医療連携体制の構築を推進します。
- ・ 患者が病期に応じ、適切な治療やケアが享受できるよう医療情報システムや介護・福祉サービスの情報提供を行います。
- ・ 埼玉利根保健医療圏地域医療ネットワークシステム「とねっと」(以下「とねっと」という。)利用に必須である「かかりつけ医カード」の取得者の増加、システム利用機関の拡大等に市町、医療機関、医師会など関係機関が協力して取り組みます。

#### 【主な取組及び内容】

##### ■ 脳卒中ハイリスク者に対する医学的管理、医療保険者による保健指導の充実

脳卒中の最大の危険因子である高血圧のほか、糖尿病、脂質異常症、不整脈、喫煙、過度の飲酒などの脳卒中ハイリスク者に対するかかりつけ医による医学的管理を実施します。

また、医療保険者による生活習慣改善のための保健指導を充実し、脳卒中予防を推進します。

(実施主体：医療機関、医師会、医療保険者、市町)

##### ■ 埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワークなどの連携体制の促進

医療機関と消防機関が連携する仕組み及び急性期脳梗塞治療が可能な医療機関相互の連携強化を図り、速やかに専門的な診療が開始される体制を促進します。

また、医療機関と消防機関との連携により、プレホスピタル・ケアを充実し、脳卒中の救命率の向上、予後改善を図ります。

さらに、身近なかかりつけ医と専門医療機関との連携に「とねっと」を活用し、急性期・回復期・在宅医療に渡る医療連携体制を推進します。

(実施主体：医療機関、医師会、消防機関、市町)

##### ■ 脳卒中に対応できる医療機関、医療機能等の住民への啓発及び情報提供

地域住民に対し、脳卒中に関わる医療機関の機能情報、介護サービスや福祉施設情報などを提供します。

また、脳卒中の早期発症時のために早期受診の啓発を行います。

(実施主体：医療機関、医師会、市町、保健所、介護サービス事業所)